

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県
農業委員会名：板柳町 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1419
自給的農家数	73
販売農家数	1346
主業農家数	702
準主業農家数	225
副業的農家数	419

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2582
女性	1241
40代以下	384

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	291
基本構想水準到達者	298
認定新規就農者	16
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1590	1440				3020
経営耕地面積	1172	1222	18	1204		2394
遊休農地面積	7	32	23	9		39
農地台帳面積	1506	1464	239	1225		2970

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	12	12
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	12	12	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月1日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2970 ha	1, 899 ha	62 %
課 題	農地の約半分が樹園地であり、労働力不足等の課題があるため、担い手への集積を促進していく。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 920 ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標設定の考え方: 昨年の実績等を踏まえて設定する。
活動計画	年間: 農地集積を図るため、農地中間管理機構と連携した利用集積活動を進める。 6～10月: 管内農家に農地中間管理機構のチラシ等を配布し、周知を図る。 8～2月: 利用状況調査等で農業委員、農地利用最適化推進委員による地域の担い手への利用集積活動を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.08 ha
課 題	令和2年度は3経営体の新規参入があったが、取得面積は少なかった。そのため、農地拡大に向けて、技術的指導や担い手の紹介及び援助をしていかなければならないと考えている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	年間を通し、新規参入希望者への相談等を行うとともに、農地情報、各種補助制度等に関する情報提供を行い、新規参入の促進を図る。 また、地域の農業委員、農地利用最適化推進委員による新規参入者の発掘ができるよう、各種制度等の説明が行えるように、研修会・勉強会を開催したい。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年4月1日現在)	2,970 ha	35 ha	1.1 %
課 題	意向調査どおりに管理されているか見回りを継続し、また、高齢化や経済的な問題で管理できない農地の検討も行い、遊休農地の減少に繋げたい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 20 ha			
		目標設定の考え方:意向調査の回答、売買、町内での整備等を参考にして目標を設定する。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人		7月～8月	10月～12月
		調査方法	7～8月:事前に遊休農地を農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局で、昨年度以降調査対象となった農地の状況及び新たに発生していないかなど、全農地を対象にパトロールを実施。 10～1月:作業確認、集計。その後、意向調査を郵送し、1月までに意向調査を回収。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		2月～3月	
	その他		地域の農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となり、管理をしっかりとっていくよう、指導する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年4月1日現在)	2,970 ha	1.6 ha
課 題	毎年指導を行い、違反転用面積は減少しているが、未だに手続き等が行われていない場所もあるため、今後も厳しく指導するとともに、新たな違反転用が発生しないよう、委員全員で注意していく予定である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	7～8月に実施する農地パトロール等で、農地以外の目的に利用されていないか確認し、農地以外の目的に利用されている場合は、農振除外、農地転用が必要になることを指導し、速やかに申請するよう促す。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入